

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第199回 「民事訴訟法」の新たな改正

昨年12月24日、全国人民代表大会常務委員会で「中華人民共和國民事訴訟法」（以下「民事訴訟法」という）の改正が決定され、改正「民事訴訟法」は今年1月1日からすでに施行されています。今回行われた改正は大規模なものではありませんが、日系企業にも注目すべき内容が含まれており、その一部をご紹介します。

◇取引上の紛争から民事訴訟裁判に訴えられたケース

日系企業A社は中国企業B社と売買契約を締結し、A社からB社に自社製品を販売した後、B社ではそれらを複数の顧客へ再販売することとなっていた。契約の履行を開始すると、顧客C社のもとで製品の据え付けを行う都合上、B社で取り付け用スタンドを製作したく、その製作費用をA社が負担してほしいとの申し出がB社からあり、A社はこれを受け入れた。その後、実際にA社からB社への納品を完了し、B社からA社にスタンド製作費用の請求書が送付された。このときA社は、全ての製品についてスタンドを製作し費用を請求されていることに気がつき、C社向け製品でないスタンド費用の支払いには応じないと主張したが、B社は以前A社の担当者から、全てのスタンド費用を負担することに口頭で同意を得ていると反論した。双方で協議したが見解は一致せず、B社はA社を相手取り訴訟を提起した。

このケースで紛争の焦点は、A社が全てのスタンド費用の負担に同意したかどうかであり、一審、二審裁判を経て、結局はB社が自身の主張を裏付ける証拠を提出できなかったことにより、A社はC社向け供給分のみのスタンド費用を負担すればよいとの最終認定が裁判所から下された。

◇今回改正の重要ポイント

1. 民事訴訟に電子化方式を採用できることを明確に規定

2020年初めの新型コロナウイルスの感染爆発以来、中国各地、各級の裁判所でオンライン審理方式による事案処理が行われるようになった。今回の改正では、民事訴訟の活動をオンラインで情報ネットワークプラットフォームを通じて行うことを認め、オンラインとオフラインの活動は同等の法的効力を持つことが明確に規定された。また、裁判所は当事者による受け取り確認が可能な電子方式による訴訟文書送達を採用できることも規定した。

※ただし、オンライン審理方式の実際の運用では、主審裁判官と直接対面でのやりとりができず、資料を提示し、弁論する効果は現場開廷審理方式には劣ることから、裁判官に対し有効に働きかけることのできる方式を講じて裁判に臨む必要があります。

2. 一般手続きで、一人の裁判官が審理を独任できる制度を導入

従前は、簡易手続きを適用できる一審事案のみ、一人の裁判官による単独審理が可能とされていたが、以下のような事案についても単独審理方式を適用できることが今回規定された。

●基層裁判所で審理に一般手続きを適用する、基本的事実が明白で、権利義務関係の明確な第一審事案

●中級裁判所で第一審が簡易手続きを適用して結審されたか、その裁定を不服として上訴した第二審の民事事案で、事実が明白で、権利義務関係が明確で、かつ当事者双方が同意しているもの

3. 一審終審制を適用できる少額訴訟事案の範囲を拡大

従前の適用対象は、訴額が各省における前年度就業者の年平均賃金の30%（北京市21年の金額は約3.4万元）を超えない簡易事案とされていたが、今回の改正により、一審終審制を適用できる事案の範囲が以下の通り拡大された。

●訴額が各省における前年度就業者の年平均賃金の50%（北京市21年の金額は約5.6万元）を超えない簡易事案

●訴額が各省における前年度就業者の年平均賃金の50%を超えるが2倍（北京市21年の金額は約22.6万元）以下であり、当事者双方間で少額訴訟の適用が約定されているもの

人身関係、財産の帰属権確定に関わる事案、渉外事案、評価や鑑定の必要な事案、当事者の一方が行方不明となっている事案、当事者が反訴した事案等には、一審終審制を適用できない。

4. 送達受取人が行方不明であるか、その他の方式による送達が不可能な場合における公告送達の完了期限を60日から30日に短縮した。

◇日系企業へのアドバイス

民事訴訟事案に関わることになった場合には、「民事訴訟法」の再改正により民事訴訟の審理方式が一部変更されたことを認識したうえで、最新の同法規定に基づき、自らの利益を最大限に守るべく、最も有利となる審理の方式を選択していく必要があります。

《四川・中西部》

四川省への外資直接投資、21年は前年比32%増＝過去最多に

中国商務省はこのほど、2021年に四川省への外資直接投資（FDI）額が前年比で31.99%増え、過去最多の33億6100万米ドル（約3816億9500万円）となったと発表した。四川日報が23日伝えた。

投資額は全国の省・自治区・直轄市の中で10位の規模で、中西部地域では最多。増加率は全国平均を11.82ポイント上回った。

分野別では、製造業への投資額が前年比52%増。特にハイテク製造業では108.74%増となった。米特殊化学品メーカーのアルベマールは同省眉山市にリチウムイオン電池材料の工場を設ける。（時事）

21年の武漢市GDP、12.2%増＝湖北省

中国湖北省武漢市の統計局は24日、2021年の同市の域内総生産（GDP）が速報値で前年比12.2%増の1兆7716億7600万元（約31兆7800億円）となったと発表した。中国新聞網が同日伝えた。

このうち第1次産業の付加価値額は同8.7%増の444億2100万元、第2次産業は12.1%増の6208億3400万元、第3次産業は12.3%増の1兆1064億2100万元。

第2次産業のうち、鉱工業で年間売上高2000万元以上の企業による付加価値額は同14.2%増。増加率は過去9年間で最高だった。

その他の主要経済指標では、小売売上高が前年比10.5%増の6795億0400万元、貿易額が24.0%増の3359億4000万元、固定資産投資額が12.9%増などとなった。（時事）

重慶で白居寺長江大橋が開通＝大渡口区と巴南区間に

中国重慶市中心部の大渡口区と西側の巴南区の間を流れる長江に架かる「白居寺長江大橋」が24日、開通した。全長は1384メートル。片側4車線の自動車用の橋となる。重慶日報が同日伝えた。

橋は建設会社の中交第二航務工程局と重慶市城市建設投資集団が出資し、建設した。この橋の開通により、自動車で大渡口区と巴南区南泉地区との間の所要時間は10分程度となった。（時事）

成都市のGDP、21年は8.6%増＝四川省

中国四川省成都市の統計局は21日までに、2021年の同市の域内総生産（GDP）が前年比8.6%増の1兆9916億9800万元（約35兆8000億円）となったと発表した。増加率は省内平均を0.4ポイント上回った。四川日報が24日伝えた。